厚生労働省
北海道労働局

Press Release

厚生労働省北海道労働局発表
令 和 2 年 4 月 1 6 日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課　　長　　石川　和男
副主任産業安全専門官　鈴 木　　力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

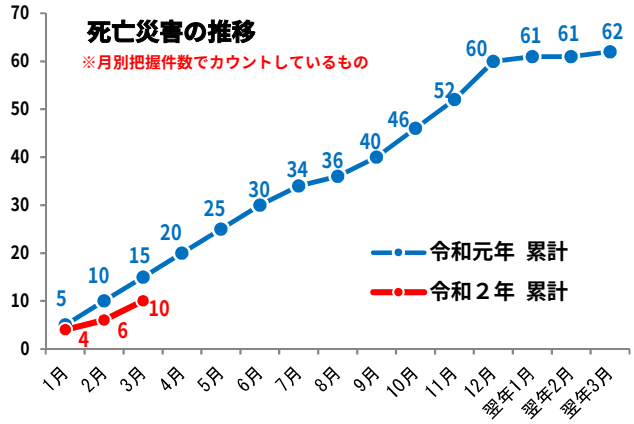
死亡労働災害は前年同期比５人減少
死傷労働災害は前年同期比３．８％増加

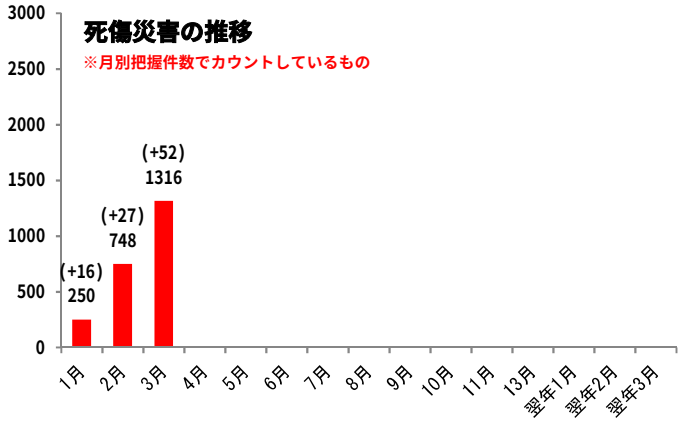
～令和２年の北海道内の労働災害発生状況（令和２年３月末現在速報値）～

北海道労働局（局長　福士（ふくし）　亘（わたる））は、令和２年の労働災害発生状況（令和２年３月末現在速報値）について取りまとめたので、その内容を公表します。

１　労働災害の月別推移

令和２年３月末現在の道内の労働災害による死亡者数は１０人であり、前年同期と比べて５名減少しています。休業４日以上の死傷者数は、１３１６人で、前年同期と比べて３．８％増加しています。





２　死亡災害の発生状況（１月～３月）

（１）業種別の状況【図１】、【資料番号１、２】

業種別では、「第三次産業」が５人と最も多く、「建設業」３人、「林業」１人の順となっています。

図１

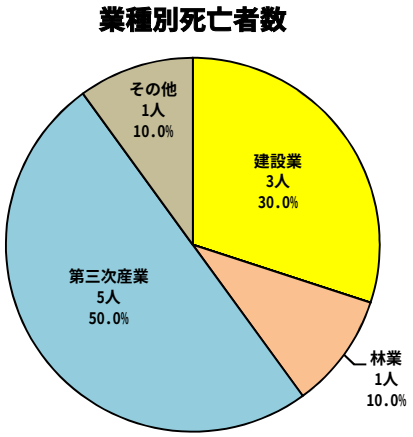
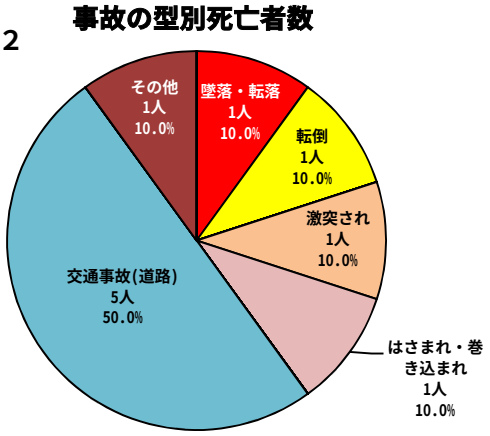


図２



北海道庁道政記者クラブ、北海道経済記者クラブ、北海道開発局建設記者クラブ　同時提供

（２）事故の型別の状況【図２】、【資料番号３】

事故の型別では、「交通事故(道路)」が５人で最も多く、「墜落、転落」「転倒」「激突され」「はさまれ、巻き込まれ」が各１人となっています。

３　休業４日以上の死傷災害発生状況（１月～３月）

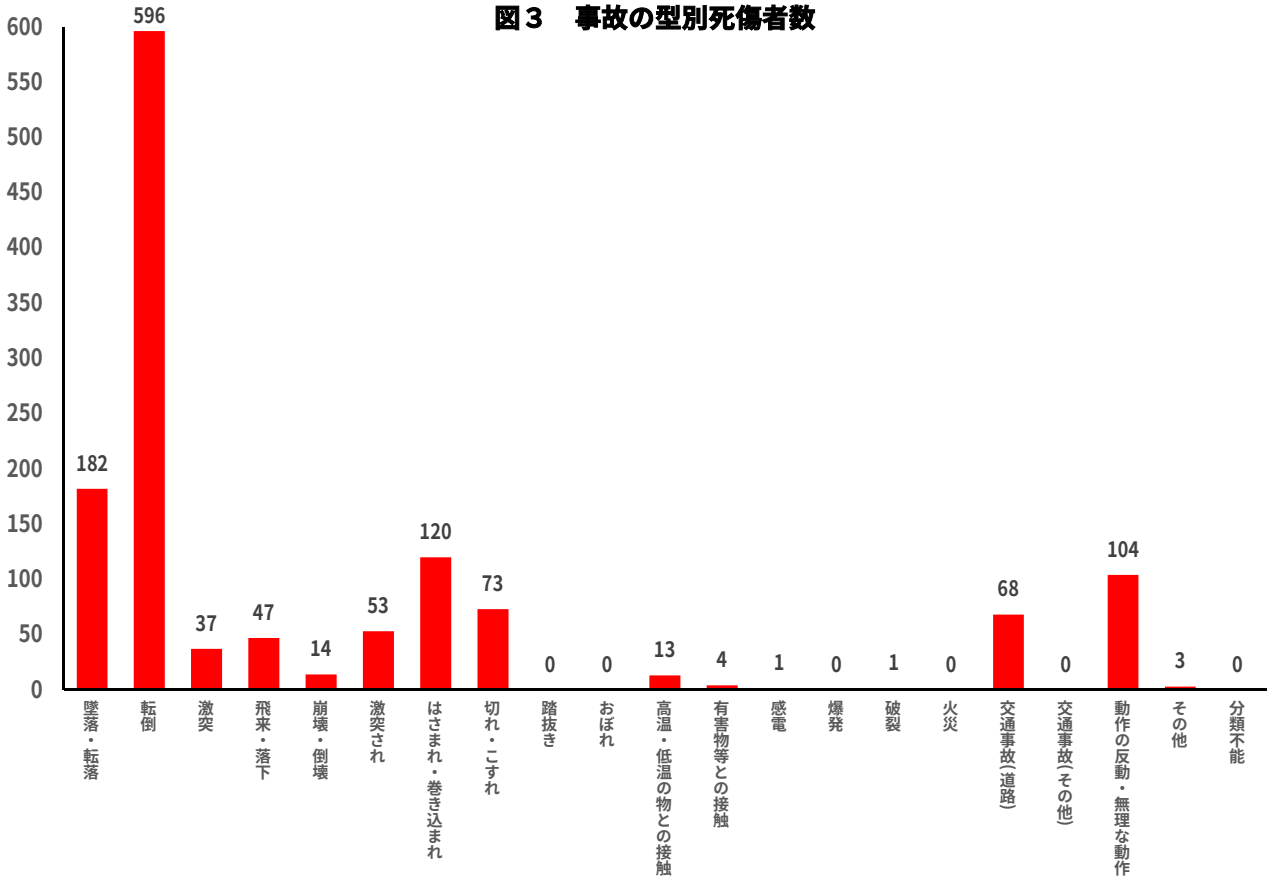
（１）業種別の状況【資料番号４】

業種別では、「商業」が２４７人（業種割合１８．８％、前年同期比３９人増）と最も多く、「製造業」２２３人（同１６．９％、同９人増）、「陸上貨物運送事業」１７６人（同１３．４％、同１３人増）、「建設業」１１７人（同８．９％、同４２人減）の順となっています。

（２）事故の型別の状況【図３】、【資料番号５】

事故の型別では、「転倒」が５９６人（全体の４５．３％）と最も多く、「墜落、転落」１８２人（同１３．８％）、「はさまれ、巻き込まれ」１２０人（同９．１％）、「動作の反動・無理な動作」１０４人（同７．９％）、「切れ・こすれ」７３人（同５．５％）、「交通事故（道路）」６８人（同５.２％）、「激突され」が５３人（同４．０％）、「飛来・落下」が４７人（同３．６.％）の順となっています。

図３　事故の型別死傷者数



労働災害統計について

各年の災害統計は、翌年３月末までに把握した１２月末までの休業４日以上の災害情報を集計して、統計値を確定しています。

【例：令和２年の災害統計は、令和３年３月３１日以降に確定することとなります。】

４　北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

（主な取組の推進）

○職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！

厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

※厚生労働省ホームページ内に移動します。

ＵＲＬ→　https://www.mhlw.go.jp/content/11303000/000616869.pdf

ＱＲコード

○建設工事着工期労働災害防止運動を実施します。

建設業における労働災害の防止を図るためには建設工事現場が動き出す着工期に安全衛生管理体制の再確認や安全意識の定着を図ることが重要です。

このため、「『着工期』こそ、安全対策の「質」を決める時期」をスローガンに、建設工事着工期労働災害防止運動を展開します。（取組期間：令和元年４月１日～６月３０日）

※特に、５月２５日から５月３１日までを「建設安全週間」と定め、各事業場の自主的な労働災害防止活動の一層の促進を図ることとします。

【添付資料】

資料番号１　令和２年における死亡災害発生状況
資料番号２　令和２年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
資料番号３　令和２年　業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号４　令和２年　業種別労働災害発生状況（その１、その２）
資料番号５　令和２年　業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号６　令和２年　署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号７　令和２年　死亡労働災害の概要（令和２年３月把握分）
資料番号８　令和２年　有害物質による急性中毒等発生状況

資料番号１

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	10 (5)	100.0	19 (1)	100.0	-9	-47.4	-13	-72.2
製造業	( )		3 ( )	15.8	-3	-100.0	-3	-100.0
鉱業	( )		( )			―		―
建設業	3 (1)	30.0	7 ( )	36.8	-4	-57.1	-5	-71.4
交通運輸事業	1 ( )	10.0	( )		1	―	1	―
陸上貨物運送事業	( )		3 (1)	15.8	-3	-100.0	-2	-100.0
港湾運送業	( )		( )			―		―
林業	1 ( )	10.0	1 ( )	5.3				
その他の事業	5 (4)	50.0	5 ( )	26.3			-4	-80.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。
2. 死亡者数欄の( )内は、交通事故による死亡者数で、内数である。
3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

資料番号２

令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

業種	令和2年		平成31年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比(%)	死亡者数	構成比(%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	5 (4)	100.0	5 ( )	100.0			-4	-80.0
小売業	1 (1)	20.0	1 ( )	20.0			-1	-100.0
医療保健業	( )		( )			―		―
社会福祉施設	( )		( )			―		―
清掃・と畜業（ビルメンテナンス業を除く）	( )		( )			―		―
ビルメンテナンス業	1 ( )	20.0	( )		1	―	1	―
ゴルフ場の事業	( )		( )			―		―
警備業	1 (1)	20.0	( )		1	―		―
農業・畜産業	( )		2 ( )	40.0	-2	-100.0	-2	-100.0
水産業	( )		( )			―		―
その他	2 (2)	40.0	2 ( )	40.0			-2	-100.0

（注）1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。
2. 死亡者数欄の（ ）内は、交通事故による死亡者数で、内数である。
3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

資料番号３

令和2年　業種別･事故の型別･起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号	1	2		3	4		5		6-2	7-2		起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
	業種	製造業	鉱山	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	起因物	原動機	動力電動機	木材加工機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学容器	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能
	事故の型												計																										
1	墜落、転落				1								1																		1								
2	転倒											1	1																							1			
3	激突																																						
4	飛来、落下																																						
5	崩壊、倒壊																																						
6	激突され									1			1																							1			
7	はさまれ、巻き込まれ				1								1									1																	
8	切れ、こすれ																																						
9	踏抜き																																						
10	おぼれ																																						
11	高温、低温の物との接触																																						
12	有害物等との接触																																						
13	感電																																						
14	爆発																																						
15	破裂																																						
16	火災																																						
17	交通事故(道路)				1							4	5									1	4																
18	交通事故(その他)																																						
19	動作の反動・無理な動作																																						
90	その他						1						1																								1		
99	分類不能																																						
合計					3		1			1		5	10									2	4								1					2		1	

資料番号４

業種別労働災害発生状況　その1

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

区分 / 業種別	令和2年 死亡	令和2年 休業	令和2年 合計	平成31年 死亡	平成31年 休業	平成31年 合計	対前年 増減数	対前年 増減率	業種割合 (%)	令和元年確定 死亡	令和元年確定 休業	令和元年確定 合計
全産業合計	10	1,306	1,316	19	1,249	1,268	48	3.8	100.0	62	6,681	6,743
製造業		223	223	3	211	214	9	4.2	16.9	10	1,094	1,104
食料品		107	107		97	97	10	10.3	8.1	2	563	565
木材・家具		28	28		22	22	6	27.3	2.1		98	98
紙・印刷		7	7		6	6	1	16.7	0.5	1	28	29
窯業・土石		2	2		11	11	-9	-81.8	0.2	1	43	44
金属・機械		36	36	1	39	40	-4	-10.0	2.7	2	173	175
その他		43	43	2	36	38	5	13.2	3.3	4	189	193
鉱業 鉱山												
鉱業 土石採取業		9	9		5	5	4	80.0	0.7		24	24
建設業	3	114	117	7	152	159	-42	-26.4	8.9	20	918	938
土木工事業	2	40	42	4	60	64	-22	-34.4	3.2	9	270	279
建築工事業	1	37	38	2	60	62	-24	-38.7	2.9	9	405	414
木造建築業		13	13	1	13	14	-1	-7.1	1.0	1	123	124
その他		24	24		19	19	5	26.3	1.8	1	120	121
交通運輸事業	1	76	77		61	61	16	26.2	5.9	2	237	239
陸上貨物運送事業		176	176	3	160	163	13	8.0	13.4	6	765	771
道路貨物運送		165	165	3	155	158	7	4.4	12.5	6	719	725
陸上貨物取扱		11	11		5	5	6	120.0	0.8		46	46
港湾運送業		5	5		5	5			0.4		17	17
林業	1	14	15	1	12	13	2	15.4	1.1	8	94	102
水産業		19	19		11	11	8	72.7	1.4	1	131	132
商業	2	245	247	2	206	208	39	18.8	18.8	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	89	90		80	80	10	12.5	6.8	1	422	423
上記以外の事業	2	336	338	3	346	349	-11	-3.2	25.7	11	1,977	1,988

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上) による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第１３次労働災害防止計画進捗状況

3月末同月比

	死亡災害 被災者数	死亡災害 増減数	死亡災害 増減率	死傷災害 被災者数	死傷災害 増減数	死傷災害 増減率
基準年(平成29年)	18	-8	-44.4%	1,180	136	11.5%
3年目(令和2年)	10			1,316		

第１３次労働災害防止計画の目標

平成29年と比較して令和4年までに･･･

･死亡者数を20%以上減少させる。

･死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況　その2

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

区分 / 業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
農業		8	8	1	6	7	1	14.3	0.6	2	109	111
畜産業		46	46	1	41	42	4	9.5	3.5	1	266	267
金融･広告業		7	7		10	10	-3	-30.0	0.5		57	57
映画･演劇業		1	1				1		0.1		5	5
通信業		54	54		47	47	7	14.9	4.1		161	161
教育･研究業		6	6		12	12	-6	-50.0	0.5		52	52
保健衛生業		94	94		101	101	-7	-6.9	7.1	1	615	616
接客娯楽業		58	58	1	66	67	-9	-13.4	4.4	1	393	394
その他の事業	2	62	64		63	63	1	1.6	4.9	3	281	284
合計	2	336	338	3	346	349	-11	-3.2	25.7	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

区分 / 業種別	令和2年			平成31年			対前年		業種割合	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率	(%)	死亡	休業	合計
商業	2	245	247	2	206	208	39	18.8	18.8	7	1,019	1,026
うち 小売業	1	208	209	1	163	164	45	27.4	15.9	6	841	847
金融･広告業		7	7		10	10	-3	-30.0	0.5		57	57
映画･演劇業		1	1				1		0.1		5	5
通信業		54	54		47	47	7	14.9	4.1		161	161
教育･研究業		6	6		12	12	-6	-50.0	0.5		52	52
保健･衛生業		94	94		101	101	-7	-6.9	7.1	1	615	616
うち 社会福祉施設		63	63		78	78	-15	-19.2	4.8	1	447	448
うち 医療保健業		29	29		17	17	12	70.6	2.2		149	149
接客･娯楽業		58	58	1	66	67	-9	-13.4	4.4	1	393	394
うち 飲食店		22	22		19	19	3	15.8	1.7		160	160
うち 旅館業		11	11	1	24	25	-14	-56.0	0.8		109	109
うち ゴルフ場		1	1				1		0.1	1	60	61
清掃･と畜業	1	89	90		80	80	10	12.5	6.8	3	363	366
その他の事業	2	62	64		63	63	1	1.6	4.9	3	281	284
うち 警備業	1	15	16		26	26	-10	-38.5	1.2	2	57	59
合計	5	616	621	3	585	588	33	5.6	47.2	15	2,946	2,961

資料番号５

令和２年　業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号	1	2		3	4		5		6-2	7-2	
	業種	製造業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業
	事故の型											
1	墜落・転落	25		5	40	43	4	2	1	1	1	60
2	転倒	80		2	29	60	44	3	1	1	3	373
3	激突	6			4	7			2			18
4	飛来・落下	10			10	9				2	3	13
5	崩壊・倒壊	6			1	1				2	1	3
6	激突され	3			2	4	1	1		4	3	35
7	はさまれ・巻き込まれ	39		2	19	15	2	2	1	1	6	33
8	切れ・こすれ	36			3	2	1	1		3		27
9	踏抜き											
10	おぼれ											
11	高温・低温の物との接触	6						1				6
12	有害物等との接触	2			1							1
13	感電	1										
14	爆発											
15	破裂				1							
16	火災											
17	交通事故(道路)	2			3	6	17			1		39
18	交通事故(その他)											
19	動作の反動・無理な動作	7			4	18	7	1			2	65
90	その他						1					2
99	分類不能											
合計		223		9	117	165	77	11	5	15	19	675

起因物番号	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
起因物	原動機	動力電動機	木材加工機械	建設用等機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学容器	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能
計																										
1	182				8		1	1	2	41	1							40	7	65			2	13		1	
2	596				1		2			7	7				1		10	16	1	119		2	8	416	1	5	
3	37				5		1			5	2						2	1	2	11		1	2	4		1	
4	47				1	3	1		3	4				1		2	5	3	3	2		8	7	3	1		
5	14								1	2							1	1	1	1		4	1	2			
6	53				1		2	1	1	2	4						5	4		1		2	2	20	4	4	
7	120		4	5	5	7	26	1	5	21	3						3	10	4	2		4	9	11			
8	73			16		1	15			1							24	8		1		5	1	1			
9																										
10																										
11	13																	1	6		1	1		4			
12	4																				4					
13	1				1																					
14																										
15	1																		1							
16																										
17	68				2					8	53													5			
18																										
19	104									8	1						2	5		18			6	29	3	32	
90	3																	1							1	1	
99																										
合計	1316		4	21	24	11	48	3	12	99	71			1	1	2	52	90	25	220	5	27	38	508	10	44	

資料番号６

令和2年　署別･業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年3月31日

北海道労働局

業種別 / 署別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他の事業	合計
	製造業	うち木材木製品製造業	鉱山保安法適用事業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業		
札幌中央													
札幌東					1		1					2	4
函館													
小樽													
岩見沢													
旭川					1								1
帯広										1			1
滝川												1	1
北見												1	1
室蘭					1								1
釧路													
名寄													
留萌													
稚内												1	1
浦河													
苫小牧													
倶知安													
計					3		1			1		5	10

資料番号７

死亡労働災害の概要(令和２年３月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	3	15時台	その他の事業	30人以上49人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は道道の路面補修工事において、交通誘導を行っていた。工事終了後、交通誘導を行いながら路上にあった交通規制資材の撤去中に、第三者の運転するワゴン車にはねられたもの。
2	3	12時台	卸売業	30人以上49人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は、自宅から社有車を運転して営業先に向かう途中、国道を走行中に対向車線にはみ出し、対向してきたトラックと正面衝突したもの。
2	3	8時台	その他の事業	50人以上99人	交通事故（道路）	乗物 231	被災者は、本社から支店に行くため社有車を運転していたところ、町道の交差点において、一時停止標識を無視して同交差点内に進入してきた乗用車と衝突したもの。

※本件事例には、脳･心臓疾患等によるものは、掲載していません。

資料番号８

令和2年　有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局　　3　月末現在

№	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。搾乳小屋は換気されていなかった。 [一酸化炭素中毒：被災者1人（休業４日未満）]

合計	発生件数	1	内訳	一酸化炭素中毒	1　件
				酸素欠乏症	0　件
				硫化水素中毒	0　件
	被災者数	1	内訳	死　亡	0　人
				休業４日以上	0　人
				休業4日未満	1　人
				不　休	0　人